

日合協調べ

災害対応力危機増す アス工場が減少の一途

日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）の調査結果から、アスファルト合材の製造工場が減少の一途をたどっていることが判明した。2024年度の全国の工場数は、23年度から11基減って987工場。4年連続で減少し、2年連続で1000工場を割った。アスファルト合材の製造工場は、平時には経済を支え

年々縮小を続け、24年度には3600万トと半分以下にまで落ち込み、25年度上期も減少し、その流れに歯止めがかからない。工場数も1740から4割以上減り、987工場と大幅に減少し稼働率も落ち込んでいる。

その一方で、原材料費などは上昇を続け、アスファルト合材の価格転嫁の遅れは顕著だ。経済産業省と国土交通省は連名で、原材料費上昇分の合材価格への適切な転嫁を求める通知を業界団体に出しているものの、その対応は難航し、合材製造各社の経営環境

は一段と厳しさを増す。
日合協の大谷豪常務理事は「限られた行政の予算の中で、単価などが上がったとしても、その分、出来形が減り材料の使用量も減る。出荷が伸びてくれないと交渉もできない」と国の求めるような交渉が進まない現状を明かし、塗炭の苦しみを訴えた。

災害対応の社会的使命を果たそうと、大手ではJVを組んで工場を存続させる動きも見られるが、それだけで問題は解決されない。大谷常務は「災害発生時には道路を早期に啓開する必要がある、合材供給が滞ることはあってはならない。（社会や事業の継続性の面からも）積極的なアスファルト合材の発注をお願いしたい」と切実な声を上げた。

る道路や空港などの新設・維持更新に使用し、自然災害などの非常時には復旧対策に欠かせず国土強靱化でも大きな役割を担う。工場減少で空白地帯も生じ、災害対応力の危機が増している。Ⅱ関連2面
アスファルト合材の製造数量は、1992年に約8100万トを記録したピークから

